

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。(取得原価と債権金額の差額に重要性が乏しいため取得時に一括して適用している。)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕入商品の期末在庫に係る仕入相当額とする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却は定額法により実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末の退職給付債務の見込み額(簡便法)に基づきを計上している。
- (5) 消費税の会計処理
税込方式を採用している。

2. 会計の方針変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	40,100,000	0	0	40,100,000
小 計	40,100,000	0	0	40,100,000
特定資産				
建 物	314,939,385	0	11,229,768	303,709,617
建物附属	14,545,884	0	0	14,545,884
退職給付引当資産	15,025,766	966,303	0	15,992,069
減価償却引当資産	0	0	0	0
施設整備基金引当資産	0	0	0	0
産業振興基金引当資産	70,000,000	0	20,000,000	50,000,000
修繕引当資産	0	0	0	0
受入保証金引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
物産館調整資産	0	0	0	0
小 計	415,511,035	966,303	31,229,768	385,247,570
合 計	455,611,035	966,303	31,229,768	425,347,570

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
利付国債等	40,100,000	(38,053,000)	(2,047,000)	—
小 計	40,100,000	(38,053,000)	(2,047,000)	—
特定資産				
建 物	303,709,617	(303,709,617)	—	—
建物附属	14,545,884	(14,545,884)	—	—
退職給付引当資産	15,992,069	—	—	(15,992,069)
減価償却引当資産	0	—	—	—
施設整備基金引当資産	0	—	—	—
産業振興基金引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
受入保証金引当資産	1,000,000	—	—	(1,000,000)
物産館調整資産	0	—	—	—
小 計	385,247,570	(341,808,068)	(100,000,000)	(15,270,661)
合 計	425,347,570	(379,861,068)	(102,047,000)	(15,270,661)